

# 連結情報 2017年度の金融経済情勢と業績

## 金融経済情勢

当期のわが国経済は、緩やかな回復が続きました。米国をはじめとする堅調な海外景気を背景に外需が回復を後押しする環境のもとで、増勢が続く設備投資などを下支えに生産活動は底堅く推移し、企業の景況感も大企業を中心に良好な状況が続きました。家計部門では、雇用・所得環境の改善や買い替え需要による底上げなどを背景に、個人消費で耐久消費財を中心とした持ち直しの動きがみられたものの、期末にかけて住宅投資が弱含むなど、強弱が入り混じる状況となりました。

当期の金融マーケットの動向をみると、日銀の量的・質的金融緩和が続くなかで、長期金利は、9月上旬に一時△0.01%の水準まで低下したものの、概ね0.00～0.09%台で安定的に推移しました。日経平均株価は、地政学リスクなどを意識した一進一退の動きが続いた後、好調な企業業績やダウ平均株価の上昇などを背景に、年明けには一時、1991年11月15日以来となる24,000円台を回復したものの、期末には21,000円台まで低下しました。米ドル円相場は、FRBの慎重な利上げの動きや堅調な米国景気などを反映して114円台までの円安相場が続きましたが、米国の通商政策の変更などを背景に期末に近づくにつれ105円台まで円高が進みました。

こうした金融経済環境のもとで、当グループの主たる営業基盤である山陰両県の経済は、電子部品や機械部品、機械設備などをけん引役に生産活動は高めの水準で推移し、設備投資も製造業を主体に緩やかに増加しました。また、雇用環境の改善などにより個人消費や住宅投資で前向きな動きがみられるなど、総じて当地の景気は緩やかな持ち直しの基調で推移しました。

## 業績

預金は、金融機関預金が減少しましたが、個人預金及び法人預金が引き続き順調に推移したほか、公金預金も増加した結果、期中518億円増加し、期末残高は3兆9,894億円となりました。また、譲渡性預金も順調に推移し、期中649億円増加したことから、預金等（譲渡性預金を含む）では期中1,168億円増加の4兆615億円となりました。

貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、法人向け貸出も山陰両県のほか、兵庫・大阪地区及び山陽地区でも増加したことから、期中1,853億円増加し、期末残高は2兆9,836億円となりました。

有価証券は、市場動向や投資環境を踏まえて、日本国債への再投資が難しい中で、外国証券や投資信託等への投資を行った結果、期中732億円減少し、期末残高は1兆8,474億円となりました。なお、連結ベースの有価証券の評価損益は、期中36億円減少の759億円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、自己資本額が3,066億円、リスク・アセット等が2兆1,799億円となりました。結果、期中0.79ポイント低下し、14.06%となりました。

損益状況につきましては、資金利益において、日本銀行によるマイナス金利政策が続く厳しい環境下において、積極的なリスクテイクによる貸出金の増加ならびに外国証券や投資信託などへの機動的な投資により、減少抑制に努めましたが、前期比で減少となりました。また役務取引等利益は、非金利収益の増強のための諸施策を実施した結果、投資信託販売手数料などの預り資産関連手数料、シンジケートローン等の事業支援手数料の増加もあり、前期比で増加しました。このほか、債券関係損益や株式等関係損益が改善するなどの利益増加要因があった一方で、与信費用の増加などの利益減少要因がありました。この結果、経常利益は前期比6億95百万円減少の198億67百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の減損損失などを特別損失に計上しましたが、証券子会社の黒字化や連結子会社の出資比率を高めた効果もあり、前期比2億93百万円増加の136億92百万円となりました。

## キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金や譲渡性預金の増強施策や、債券貸借取引受入担保金の増加などによる収入を貸出金の増強原資に充てたことなどにより、275億円の支出（前期比986億円減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、国債への再投資が困難な中、有価証券の売却や償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどにより428億円の収入（前期比1,333億円増加）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより27億円の支出（前期比122億円増加）となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比125億円増加の5,624億円となりました。

当行は、流動性リスクに対し万全の態勢を整備し、資金需要や設備投資等に十分に対応できる手元資金を確保しているほか、その他流動性の高い資産を潤沢に保有しております。したがって、今後予定している資本的支出その他の活動上の資金は、全て自己資金にて対応する予定であります。

## 対処すべき課題

地域金融機関を取り巻く環境は、人口の減少や少子高齢化に加え、日本銀行のマイナス金利政策導入による超低金利環境の継続により、厳しさを増しています。とりわけ、当行の主要な営業基盤である山陰は、全国の中でも課題先進地域と言われることもある環境におかれています。

このような中であっても、当行は地域とともに力強く持続的に成長を続けるために、地域金融機関に求められる社会的使命を果たし、長期的視点から積極的に地域の課題を解決することで、地域、お客様とともに成長する先行ビジネスモデルづくりにチャレンジします。

そのため「お客様本位の付加価値共創」「デジタル化による構造改革の推進」「組織が活性化する人事運営」を三本柱とする新たな中期経営計画を策定し、2018年4月にスタートさせました。この中期経営計画では、地域産業の競争力強化とお取引先の企業価値向上の徹底的なサポート、個人のお客様向けコンサルティング機能の高度化によるきめ細やかなサービスを実践することで、地域経済の活力を引き出し、持続可能な地域社会の発展と当行の企業価値の向上を実現してまいります。また、これらの実現を支えるため、ITの積極的活用と人材育成に取り組み、経営基盤の強化を図ってまいります。

## 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
連結経常収益	87,244	90,733	91,476	93,746	95,806
連結経常利益	19,981	23,126	22,486	20,562	19,867
親会社株主に帰属する当期純利益	11,175	12,161	12,911	13,399	13,692
連結包括利益	6,785	36,197	23,499	△5,514	12,291
連結純資産額	322,281	353,710	373,728	352,846	362,415
連結総資産額	4,478,739	4,782,030	5,160,556	5,411,472	5,548,604
1株当たり純資産額	1,896.27円	2,103.82円	2,239.19円	2,252.53円	2,311.15円
1株当たり当期純利益	69.21円	76.00円	81.08円	85.27円	87.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	68.86円	75.54円	80.67円	84.91円	87.47円
自己資本比率	6.8%	7.0%	6.8%	6.4%	6.5%
連結自己資本比率（国内基準）	17.26%	15.71%	15.68%	14.85%	14.06%
連結自己資本利益率	3.65%	3.79%	3.73%	3.79%	3.84%
連結株価収益率	10.08倍	13.03倍	8.58倍	10.46倍	10.73倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,954	210,736	285,927	71,178	△27,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,419	△70,324	△107,246	△90,520	42,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,054	△2,826	△3,629	△14,976	△2,741
現金及び現金同等物の期末残高	271,585	409,176	584,225	549,907	562,478
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	2,146人 [995人]	2,138人 [1,006人]	2,145人 [1,040人]	2,146人 [1,071人]	2,157人 [1,106人]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

# 連結財務諸表

## ■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
(資産の部)		
現金預け金	553,638	565,961
コールローン及び買入手形	36,142	3,718
買入金銭債権	9,744	10,229
商品有価証券	224	117
金銭の信託	3,996	4,000
有価証券	1,920,658	1,847,414
貸出金	2,798,238	2,983,603
外国為替	4,317	4,556
リース債権及びリース投資資産	25,427	27,177
その他資産	41,852	82,772
有形固定資産	36,746	36,496
建物	12,951	12,754
土地	20,842	20,796
建設仮勘定	12	3
その他の有形固定資産	2,939	2,942
無形固定資産	1,901	2,427
ソフトウェア	1,622	2,158
その他の無形固定資産	279	269
繰延税金資産	290	269
支払承諾見返	16,529	14,720
貸倒引当金	△38,109	△34,834
投資損失引当金	△127	△26
資産の部合計	5,411,472	5,548,604
(負債の部)		
預金	3,937,562	3,989,404
譲渡性預金	7,200	72,190
コールマネー及び売渡手形	29,730	35,292
売現先勘定	34,330	20,882
債券貸借取引受入担保金	410,793	517,951
借入金	510,342	451,050
外国為替	17	24
その他負債	89,060	63,251
賞与引当金	1,066	1,037
退職給付に係る負債	12,522	11,383
株式給付引当金	99	211
役員退職慰労引当金	89	116
睡眠預金払戻損失引当金	371	388
その他の偶発損失引当金	840	865
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	5,704	5,088
再評価に係る繰延税金負債	2,363	2,328
支払承諾	16,529	14,720
負債の部合計	5,058,625	5,186,189
(純資産の部)		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	21,381	21,381
利益剰余金	256,590	267,604
自己株式	△851	△697
株主資本合計	297,825	308,993
その他有価証券評価差額金	55,449	53,227
繰延ヘッジ損益	36	25
土地再評価差額金	2,970	2,892
退職給付に係る調整累計額	△5,194	△4,470
その他の包括利益累計額合計	53,263	51,674
新株予約権	470	349
非支配株主持分	1,287	1,396
純資産の部合計	352,846	362,415
負債及び純資産の部合計	5,411,472	5,548,604

## ■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
経常収益	93,746	95,806
資金運用収益	63,202	62,730
貸出金利息	32,723	32,390
有価証券利息配当金	26,893	26,196
コールローン利息及び買入手形利息	126	81
預け金利息	332	337
その他の受入利息	3,127	3,724
役務取引等収益	10,911	11,126
その他業務収益	15,193	17,851
その他経常収益	4,438	4,097
貸倒引当金戻入益	419	—
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	4,018	4,096
経常費用	73,183	75,938
資金調達費用	9,045	10,084
預金利息	5,000	4,892
譲渡性預金利息	0	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	456	562
売現先利息	236	419
債券貸借取引支払利息	2,127	3,261
借入金利息	352	154
その他の支払利息	871	791
役務取引等費用	3,823	3,959
その他業務費用	18,150	18,750
営業経費	41,230	41,242
その他経常費用	933	1,901
貸倒引当金繰入額	—	576
その他の経常費用	933	1,325
経常利益	20,562	19,867
特別利益	79	18
固定資産処分益	79	18
特別損失	275	201
固定資産処分損	32	25
減損損失	243	175
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	20,366	19,685
法人税、住民税及び事業税	6,163	5,445
法人税等調整額	432	532
法人税等合計	6,595	5,978
当期純利益	13,771	13,706
非支配株主に帰属する当期純利益	371	14
親会社株主に帰属する当期純利益	13,399	13,692

## ■ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
当期純利益	13,771	13,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,117	△2,127
繰延ヘッジ損益	80	△11
退職給付に係る調整額	750	723
その他の包括利益合計	△19,286	△1,415
包括利益	△5,514	12,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,844	12,181
非支配株主に係る包括利益	329	109

# 連結財務諸表

## ■ 連結株主資本等変動計算書

(2016年度)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	247,413	△629	283,006
当期変動額					
剰余金の配当			△2,372		△2,372
親会社株主に帰属する当期純利益			13,399		13,399
自己株式の取得				△2,189	△2,189
自己株式の処分			△38	125	86
自己株式の消却			△1,842	1,842	—
土地再評価差額金の取崩			30		30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5,865			5,865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	5,865	9,176	△222	14,819
当期末残高	20,705	21,381	256,590	△851	297,825

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	75,089	△43	3,001	△5,944	72,102	521	18,098	373,728
当期変動額								
剰余金の配当								△2,372
親会社株主に帰属する当期純利益								13,399
自己株式の取得								△2,189
自己株式の処分								86
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								5,865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,640	80	△30	750	△18,838	△51	△16,810	△35,700
当期変動額合計	△19,640	80	△30	750	△18,838	△51	△16,810	△20,881
当期末残高	55,449	36	2,970	△5,194	53,263	470	1,287	352,846

(2017年度)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	21,381	256,590	△851	297,825
当期変動額					
剰余金の配当			△2,739		△2,739
親会社株主に帰属する当期純利益			13,692		13,692
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△16	155	139
自己株式の消却			—	—	—
土地再評価差額金の取崩			78		78
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	11,014	154	11,168
当期末残高	20,705	21,381	267,604	△697	308,993

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55,449	36	2,970	△5,194	53,263	470	1,287	352,846
当期変動額								
剰余金の配当								△2,739
親会社株主に帰属する当期純利益								13,692
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								139
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								78
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,222	△11	△78	723	△1,588	△120	108	△1,600
当期変動額合計	△2,222	△11	△78	723	△1,588	△120	108	9,568
当期末残高	53,227	25	2,892	△4,470	51,674	349	1,396	362,415

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,366	19,685
減価償却費	2,664	2,411
減損損失	243	175
貸倒引当金の増減 (△)	△1,760	△3,275
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	20	△100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△219	△1,139
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	99	111
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	27
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	7	16
その他の偶発損失引当金の増減 (△)	3	25
資金運用収益	△63,202	△62,730
資金調達費用	9,045	10,084
有価証券関係損益 (△)	2,401	1,602
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	78	△6
為替差損益 (△は益)	△222	△758
固定資産処分損益 (△は益)	△47	6
貸出金の純増 (△) 減	△208,579	△185,365
預金の純増減 (△)	68,923	51,842
譲渡性預金の純増減 (△)	7,200	64,990
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	52,224	△59,291
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△1,424	247
コールローン等の純増 (△) 減	△9,187	31,939
コールマネー等の純増減 (△)	32,510	△7,885
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	132,403	107,157
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,298	△239
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1	6
資金運用による収入	63,454	63,367
資金調達による支出	△8,657	△10,893
その他	△20,290	△44,499
小 計	79,373	△22,516
法人税等の支払額	△8,195	△5,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,178	△27,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△323,276	△298,835
有価証券の売却による収入	119,517	226,491
有価証券の償還による収入	111,442	117,406
金銭の信託の増加による支出	△1,002	△3
金銭の信託の減少による収入	3,419	—
有形固定資産の取得による支出	△845	△1,240
無形固定資産の取得による支出	△580	△1,052
有形固定資産の売却による収入	805	65
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,520	42,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,759	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,372	△2,739
非支配株主への配当金の支払額	△6	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,838	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,976	△2,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,317	12,570
現金及び現金同等物の期首残高	584,225	549,907
現金及び現金同等物の期末残高	549,907	562,478

# 連結財務諸表

(2017年度)

## ■ 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 11社  
 松江不動産(株)、合銀ビジネスサービス(株)、(株)ごうぎん代理店、(株)山陰オフィスサービス、ごうぎん証券(株)、山陰債権回収(株)、山陰総合リース(株)、ごうぎん保証(株)、(株)ごうぎんクレジット、(株)山陰経済経営研究所、ごうぎんキャピタル(株)

(2)非連結子会社 11社  
 主要な会社名  
 しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合  
 とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合  
 山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合  
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社 0社  
 (2)持分法適用の関連会社 0社  
 (3)持分法非適用の非連結子会社 11社  
 主要な会社名  
 しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合  
 とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合  
 山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合  
 (4)持分法非適用の関連会社 0社

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月末日であります。

### 4. 会計方針に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法  
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法  
 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

### (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### (4)固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

#### ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### (5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2012年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (6)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### (7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (8)株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行取締役及び当行執行役員への当行株式等の給付に備えるため、株式等給付見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (9)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、同役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

#### (11)その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

#### (12)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### (13)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (14)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

#### (15)重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。



# 連結財務諸表

(16)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17)消費税等の会計処理  
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、中長期的な業績の向上と、企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役及び執行役員（以下、「役員等」という。）に対し、「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

## 1. 取引の概要

本制度のもと当行は、対象となる役員等に対し当行が定めた役員株式給付規程に基づき、事業年度毎にポイントを付与し、役員等の退任時に累計ポイントに相当する当行株式及び当行株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」という。）を信託を通じて給付します。役員等に対し給付する当行株式等については、予め信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理しております。

## 2. 信託が保有する当行株式

信託が保有する当行株式を信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は430百万円、株式数は599千株であり、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は412百万円、株式数は574千株であります。

(連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
出資金 3,086百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,951百万円
延滞債権額	40,087百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	0百万円
------------	------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	11,058百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	53,099百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	12,891百万円
--	-----------

- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	19,994百万円
--	-----------

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,043,682百万円
リース債権及びリース投資資産	12,586百万円
その他資産	737百万円
計	1,057,006百万円

担保資産に対応する債務

預金	138,691百万円
売現先勘定	20,882百万円
債券貸借取引受入担保金	517,951百万円
借入金	447,115百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 8,288百万円  
その他資産 39,017百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 646百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 820,444百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

又は任意の時期に無条件で

取消可能なもの 791,067百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

8,947百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 49,382百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,345百万円

（当連結会計年度の圧縮記帳額 一百万円）

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

51,728百万円

（連結損益計算書関係）

1. 「営業経費」には、次のものを含んでおります。

給料・手当 17,983百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 11百万円

株式等償却 0百万円

貸出債権等の売却に伴う損失 437百万円

3. 当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としております（ただし、連携して営業を行っている出張所・代理店は当該営業店単位に含む）。また、本部、システム・集中センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。賃貸資産は、原則賃貸先毎にグルーピングを行っております。

また、連結子会社は、主として各社を1単位としてグルーピングを行っております。

このうち、以下の資産グループ（営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下がみられる営業店舗及び継続的な地価の下落等がみられる遊休資産並びに使用中予定のソフトウェア及び使用を中止したその他の無形固定資産）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
山陰地区	営業店舗	土地・建物	4
山陰地区	遊休資産	土地・建物・ソフトウェア	141
その他	遊休資産	建物	29
合計	—	—	175

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（有形固定資産については不動産鑑定評価基準又は路線価等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除した額）としております。

# 連結財務諸表

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額  
 その他有価証券評価差額金

当期発生額	△4,848百万円
組替調整額	1,245百万円
税効果調整前	△3,602百万円
税効果額	1,475百万円
その他有価証券評価差額金	△2,127百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	2,983百万円
組替調整額	△3,000百万円
税効果調整前	△17百万円
税効果額	5百万円
繰延ヘッジ損益	△11百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△711百万円
組替調整額	1,753百万円
税効果調整前	1,042百万円
税効果額	△318百万円
退職給付に係る調整額	723百万円
その他の包括利益合計	△1,415百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	156,977	—	—	156,977	
合計	156,977	—	—	156,977	
自己株式					
普通株式	1,113	1	193	921	(注)
合計	1,113	1	193	921	

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式599千株及び574千株がそれぞれ含まれております。  
 2. 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少のうち167千株は新株予約権の行使、25千株は株式給付信託(BBT)による給付、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			349	
合計			—			349	

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,642	10.5	2017年3月31日	2017年6月23日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	1,096	7	2017年9月30日	2017年12月8日

(注) 2017年6月22日定時株主総会決議及び2017年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式に対する配当金6百万円及び4百万円がそれぞれ含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,975	利益剰余金	19	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 2018年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	565,961百万円
日本銀行への預け金以外の預け金	△3,483百万円
現金及び現金同等物	562,478百万円

(リース取引関係)

借手側

1. ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ATM、営業店システム及び事業用設備であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

## 貸手側

1. リース投資資産に係るリース料債権部分の金額及び見積残存価額部分の金額並びに受取利息相当額の金額	
リース料債権部分の金額	27,005百万円
見積残存価額部分の金額	2,303百万円
受取利息相当額	△2,131百万円
リース投資資産	27,177百万円

## 2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの回収予定額及び5年超の回収予定額

リース投資資産	
1年以内	8,398百万円
1年超2年以内	6,654百万円
2年超3年以内	5,068百万円
3年超4年以内	3,497百万円
4年超5年以内	1,791百万円
5年超	1,594百万円
合計	27,005百万円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。そのため、金利変動による金融資産及び金融負債の価値や収益の変動リスク（金利リスク）や、取引先の倒産や経営状態の悪化により、貸出金の元本や利息の回収が困難になり損失を被るリスク（信用リスク）を有しております。また、有価証券投資業務においては、金利リスク、信用リスクに加え、株式などの価格変動リスクを有しております。当行では、これらリスクの適正化と収益の極大化を目指して、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先に対する貸出金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利リスクを有しております。また、有価証券は、主に債券及び株式であり、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利リスク及び価格変動リスクを有しております。

当行グループが保有する金融負債は、主として国内の取引先の預金であり、金利リスクを有しております。また、借入金は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを有しております。

デリバティブ取引について、通貨関連取引には先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプションがあり、金利関連取引には金利スワップ取引や金利先物取引があります。このうち、金利スワップや先物為替予約などのヘッジ目的のデリバティブ取引で、要件を満たすものについては行内規程に基づいてヘッジ会計を適用しております。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスクの管理

信用リスクの管理は、「内部格付制度」をベースとして、「個別案件の厳正な審査・管理（ミクロの信用リスク管理）」と、「信用リスクの計量化によるポートフォリオの管理と適切な運営（マクロの信用リスク管理）」及び「厳正な自己査定とそれに伴う適切な償却・引当の実施」を基本に行っております。

リスク量の管理態勢としては、自己査定・格付、償却・引当の状況、VaR等リスク計量化の状況、与信集中の状況、貸出採算の状況、不良債権処理の状況等について、定期的にローンレビュー（経営執行会議）や信用リスク管理委員会、ALM委員会を開催し、報告を行っているほか、必要に応じて経営執行会議を開催し、協議等を行っております。また、信用リスクに対し資本配賦を行い、モニタリングすることで、経営体力（自己資本）の範囲内にリスク量をバランスさせております。

## ②市場リスクの管理

## (i) 市場リスクの管理に係る定性的情報

市場リスクの管理については、内部管理上、VaRから評価損益と実現損益を差し引いた実質リスクを用いて、リスク量を把握・管理しております。

また、市場リスクに対し資本配賦を行い、モニタリングすることで、経営体力（自己資本）の範囲内にリスク量をバランスさせております。

管理態勢としては、実質リスクやVaRの水準について日次で把握・管理を行っているほか、月次で行われるALM委員会においても実質リスクやVaRの水準、評価損益額などを報告し、リスク量の把握、適切なリスクコントロールの手段の協議・決定を行っております。

## (ii) 市場リスクの管理に係る定量的情報

## (ア) 有価証券リスク

当行では、保有する有価証券に関するVaRの算出においては、原則ヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。なお、一部時価の把握が困難な商品（注）については、取得原価等に対して一定の掛け目を乗じてリスク量を算出しております。

# 連結財務諸表

VaR計測の前提条件は、保有期間60日（ただし政策投資株式は120日）、信頼水準99%、観測期間1年として、日次で計測を行っております。

当連結会計年度末現在におけるVaRは59,863百万円、実質リスクは有価証券の評価損益等がVaRを上回っているためゼロとなっております。

(注) CMO、投資信託以外のその他の証券、非上場株式

なお、当行では、使用するVaRモデルについて、VaRと日次損益を比較するバックテストを実行し、有効性を検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

## (イ) 預貸金利リスク（有価証券以外の金融商品）

当行では、預金及び貸出金等の金利リスクの影響を受ける金融商品（有価証券を除く）に関するVaRの算出においては、分散・共分散法を採用しております。また、流動性預金については、コア預金内部モデルを採用しております。なお、一部オプションを内包した貸出については、残高に一定の掛け目を乗じてリスク量を算出しております。

VaR計測の前提条件は、保有期間60日、信頼水準99%、観測期間1年として、月次でリスク量の計測を行っております。当連結会計年度末現在における預貸金利リスク量は、△12,240百万円となっております。なお、預貸金利リスクの計測対象としている金融商品においては、当連結会計年度末現在で指標となる金利が上昇した場合には、全体では価値が高まるため、内部管理上ではリスク量を負の値として計測しております。

ただし、VaRは過去の金利変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど金利環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

## ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクについては、日々資金ギャップ限度額による管理を行っております。また、月次ベースで資金繰りの予想・実績を作成し、計画との差異を検証しております。

さらに、緊急時に備えて組織体制や対応策などをまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。なお、当行では国債等流動化可能債券やその他流動性の高い資産を潤沢に保有しており、流動性リスクに対して万全の態勢を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。（注2）参照

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	565,961	565,961	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	52,040	51,789	△250
その他有価証券	1,775,600	1,775,600	—
(3) 貸出金	2,983,603		
貸倒引当金（*1）	△32,306		
	2,951,296	3,019,360	68,064
資産計	5,344,898	5,412,712	67,813
(1) 預金	3,989,404	3,991,157	1,752
(2) 譲渡性預金	72,190	72,190	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	517,951	517,951	—
(4) 借入金	451,050	451,061	10
負債計	5,030,597	5,032,360	1,763
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	305	305	—
ヘッジ会計が適用されているもの	746	746	—
デリバティブ取引計	1,051	1,051	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目はありません。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

### 資産

#### (1) 現金預け金

これらは、満期のないもの又は残存期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2) 有価証券

株式は取引所の価格を時価としております。債券は日本証券業協会等の公表市場価格、情報ベンダー算定価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。投資信託は公表基準価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。

自行保証付私募債は、内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

## (3)貸出金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計により、ヘッジ対象となる貸出金と一体として処理されている金利スワップ取引の時価を含めて記載しております。

## 負債

## (1)預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2)譲渡性預金

これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3)債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (4)借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	2,802
②組合出資金（*3）	10,177
③その他	6,793
合計	19,773

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	524,748	—	—	—	—	—
有価証券	319,612	367,339	275,851	102,396	237,330	237,312
満期保有目的の債券	7,278	20,390	22,627	1,540	200	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	7,278	20,390	22,620	1,540	200	—
その他有価証券のうち満期があるもの	312,334	346,949	253,223	100,856	237,130	237,312
うち国債	207,000	223,000	165,000	5,000	40,000	117,000
地方債	47,965	48,498	30,613	30,547	46,519	2,500
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	38,750	41,690	15,951	7,825	11,234	29,586
貸出金	738,667	576,223	475,390	274,836	307,376	611,109
合計	1,583,028	943,562	751,241	377,233	544,706	848,421

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	3,492,835	445,404	51,165	—	—	—
譲渡性預金	72,190	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	517,951	—	—	—	—	—
借入金	9,880	94,275	346,895	—	—	—
合計	4,092,857	539,679	398,060	—	—	—

(\*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

# 連結財務諸表

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しており、当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の前原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、10年国債応募者利回りの動向に基づく利息クレジットと、給与水準に基づく拠出クレジットを累積しております。

退職一時金（すべて非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

### (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	41,730
勤務費用	961
利息費用	301
数理計算上の差異の発生額	400
退職給付の支払額	△2,269
過去勤務費用の発生額	198
その他	—
退職給付債務の期末残高	41,324

### (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	29,207
期待運用収益	1,022
数理計算上の差異の発生額	△111
事業主からの拠出額	1,355
退職給付の支払額	△1,534
その他	1
年金資産の期末残高	29,941

### (3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	30,688
年金資産	△29,941
	747
非積立型制度の退職給付債務	10,636
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,383

区分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債	11,383
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,383

### (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	961
利息費用	301
期待運用収益	△1,022
数理計算上の差異の費用処理額	1,788
過去勤務費用の費用処理額	△35
その他	△1
確定給付制度に係る退職給付費用	1,993

### (5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
過去勤務費用	△234
数理計算上の差異	1,276
その他	—
合計	1,042

### (6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	96
未認識数理計算上の差異	△6,523
その他	—
合計	△6,427

### (7)年金資産に関する事項

#### ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	比率
債券	64.94%
株式	15.50%
現金及び預金	0.40%
その他	19.14%
合計	100.00%

#### ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

区分	
割引率	0.62%
長期期待運用収益率	3.50%
予想昇給率	3.00%

## 3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は149百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 17名 当行監査役 5名	当行取締役 17名 当行監査役 5名	当行取締役 17名 当行監査役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 163,500株	普通株式 180,700株	普通株式 224,000株
付与日	2008年7月25日	2009年7月23日	2010年7月23日
権利確定条件	定めておりません	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	2008年7月26日から 2033年7月25日まで	2009年7月24日から 2034年7月23日まで	2010年7月24日から 2035年7月23日まで

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 258,000株	普通株式 281,800株	普通株式 202,100株
付与日	2011年7月26日	2012年7月27日	2013年7月26日
権利確定条件	定めておりません	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	2011年7月27日から 2036年7月26日まで	2012年7月28日から 2037年7月27日まで	2013年7月27日から 2038年7月26日まで

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 11名	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 231,800株	普通株式 122,000株
付与日	2014年7月25日	2015年7月24日
権利確定条件	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	2014年7月26日から 2039年7月25日まで	2015年7月25日から 2040年7月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2018年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	2008年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション
権利確定前(株)								
前連結会計年度末	21,700	33,600	54,100	84,900	105,700	102,400	133,100	107,800
付与	—	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	7,500	19,800	20,800	25,100	28,300	40,200	26,000
未確定残	21,700	26,100	34,300	64,100	80,600	74,100	92,900	81,800
権利確定後(株)								
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	7,500	19,800	20,800	25,100	28,300	40,200	26,000
権利行使	—	7,500	19,800	20,800	25,100	28,300	40,200	26,000
失効	—	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—	—	—

## ② 単価情報

	2008年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション
権利行使価格(注)(円)	1	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	842	844	868	905	934	998	1,013	828
付与日における公正な評価単価(注)(円)	878	804	609	569	500	710	677	1,182

(注) 1株当たり換算して記載しております。

## 2. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

建物の建設時に使用した有害物質（アスベスト）の除去義務及び店舗等の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて2年～39年と見積り、割引率は0.00%～2.26%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。



# 連結財務諸表

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	421百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	26百万円
時の経過による調整額	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	1百万円
期末残高	<u>450百万円</u>

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額	2,311円15銭
1株当たり当期純利益	87円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87円47銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり純資産額の算定上、自己株式に計上した株式給付信託（BBT）が保有する当行株式（当連結会計年度末株式数574千株）は、それぞれ発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

純資産の部の合計額	362,415百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,746百万円
うち新株予約権	349百万円
うち非支配株主持分	1,396百万円
普通株式に係る期末の純資産額	360,668百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	156,055千株

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、自己株式に計上した株式給付信託（BBT）が保有する当行株式（当連結会計年度平均株式数582千株）は、それぞれ期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	13,692百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	13,692百万円
普通株式の期中平均株式数	156,010千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	513千株
うち新株予約権	513千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

—

# 連結リスク管理債権

## ■ 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
破綻先債権額	1,849	1,951
延滞債権額	43,809	40,087
3カ月以上延滞債権額	—	0
貸出条件緩和債権額	12,164	11,058
リスク管理債権額合計	57,823	53,099

# セグメント情報

## ■ セグメント情報

### 1. 報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。「リース業」は、連結子会社の山陰総合リース株式会社においてリース業務を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、通常の取引と同等の価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(2016年度)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	77,306	14,637	91,944	1,802	93,746	—	93,746
セグメント間の 内部経常収益	591	1,368	1,959	3,568	5,527	△5,527	—
計	77,898	16,005	93,903	5,370	99,273	△5,527	93,746
セグメント利益	19,450	1,936	21,386	1,114	22,501	△1,938	20,562
セグメント資産	5,387,459	45,464	5,432,924	18,515	5,451,440	△39,967	5,411,472
セグメント負債	5,048,411	40,879	5,089,291	5,800	5,095,091	△36,466	5,058,625
その他の項目							
減価償却費	2,183	371	2,554	109	2,664	—	2,664
資金運用収益	63,357	26	63,384	15	63,400	△197	63,202
資金調達費用	8,995	180	9,176	13	9,190	△144	9,045
特別利益	72	—	72	7	79	—	79
(固定資産処分益)	72	—	72	7	79	—	79
特別損失	274	—	274	0	275	—	275
(固定資産処分損)	31	—	31	0	32	—	32
(減損損失)	242	—	242	0	243	—	243
税金費用	5,861	454	6,316	306	6,622	△26	6,595

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業、信用保証業等を含んでおります。

3. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,938百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△39,967百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△36,466百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(4) 資金運用収益の調整額△197百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(5) 資金調達費用の調整額△144百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(6) 税金費用の調整額△26百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2017年度)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	77,918	15,053	92,971	2,834	95,806	—	95,806
セグメント間の 内部経常収益	1,121	386	1,507	2,591	4,099	△4,099	—
計	79,039	15,440	94,479	5,426	99,905	△4,099	95,806
セグメント利益	19,262	198	19,460	862	20,322	△455	19,867
セグメント資産	5,530,610	55,341	5,585,952	19,511	5,605,463	△56,859	5,548,604
セグメント負債	5,182,770	50,479	5,233,250	6,274	5,239,524	△53,335	5,186,189
その他の項目							
減価償却費	1,967	334	2,301	109	2,411	—	2,411
資金運用収益	63,183	56	63,239	20	63,259	△529	62,730
資金調達費用	10,038	153	10,192	10	10,202	△118	10,084
特別利益	10	—	10	8	18	—	18
(固定資産処分益)	10	—	10	8	18	—	18
特別損失	198	—	198	2	201	—	201
(固定資産処分損)	23	—	23	1	25	—	25
(減損損失)	175	—	175	—	175	—	175
税金費用	5,716	68	5,784	203	5,988	△9	5,978

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業、信用保証業等を含んでおります。
3. 「調整額」は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△455百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
  - (2) セグメント資産の調整額△56,859百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
  - (3) セグメント負債の調整額△53,335百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
  - (4) 資金運用収益の調整額△529百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
  - (5) 資金調達費用の調整額△118百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
  - (6) 税金費用の調整額△9百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

# セグメント情報

## ■ 関連情報

### 1. サービスごとの情報 (2016年度)

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	33,461	31,306	14,637	14,341	93,746

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### (2017年度)

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	33,284	31,039	15,053	16,428	95,806

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## ■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

### (2016年度)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	242	—	242	0	243

(注) その他の金額は、全て不動産賃貸業に係る金額であります。

### (2017年度)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	175	—	175	—	175

## ■ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## ■ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。